

# 市長に問う

— 代表質問から —

2日間にわたり、4人以上で構成される4会派の代表が市政運営について質問しました。

12月7日：自由民主党千葉市議会議員団、未来民主ちば  
12月9日：公明党千葉市議会議員団、日本共産党千葉市議会議員団

詳しくは市議会ホームページの「議会中継(録画放映)」をご覧ください。

## 自由民主党千葉市議会議員団

## 市長に問う

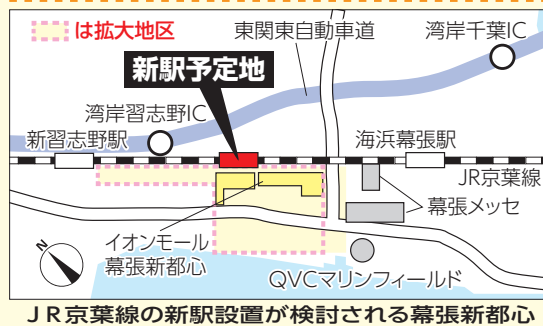
### 幕張新都心への新駅設置と 県企業庁の後継組織は

**問** 幕張新都心拡大地区(地図参照)へのJR京葉線新駅設置に向けた取り組みの経緯と現状は。また、幕張新都心のまちづくりを進めてきた県企業庁が今年度末で解散するが、県企業庁からの公共施設等の引き継ぎ状況と後継組織について伺う。

**答** 新駅は、平成3年に県企業庁からの要請に対し、費用負担などを条件に、JR東日本に了承された後、準備会が設立されたが、休止していた。近年、イオンモールの進出など土地利用が進んだほか、東京オリンピック・パラリンピックの開催も決定し、今後、国内外から多くの来訪者が見込まれることから、交通機能の強化や分散化を図る上で、新駅設置が極めて重要である。そのため、県企業庁を中心に周辺企業などと

の「(仮称)幕張新都心拡大地区新駅設置調査会」の設置が予定されている。

なお、県企業庁からの公共施設等の引き継ぎは、今年度末までに円滑に行えるよう協議しており、後継組織は「県企業土地管理局」と聞いている。



### 両市立病院の経営状況と将来像は

**問** 両市立病院の経営状況は。また診療科目のさらなる充実と、将来の市立病院のあるべき姿についてどのよう

に考えているのか。

**答** 本年度上半期は、両市立病院とも新規入院患者数の増加により医業収益は前年度を上回ったが、人件費や医薬品費等が増加したため、収支では損失を改善するまでの状況ではない。

診療科目については、青葉病院では血液内科や児童精神科、整形外科などの医療の充実のほか、来年度から眼科・耳鼻咽喉科に常勤医師を配置し、総合病院としての機能を充実させ、海浜病院では、安全に産み育てられる医療体制の構築のため、産婦人科と小児科の連携を進めている。

将来は、地域の医療機関との連携、新生児から学童期までの総合的な母子医療の構築、高齢者医療での慢性期・急性期に対応する体制が必要と考えており、さらに救急医療では、関係機関と連携した救急診療体制の構築に貢献したい。

## 未来民主ちば

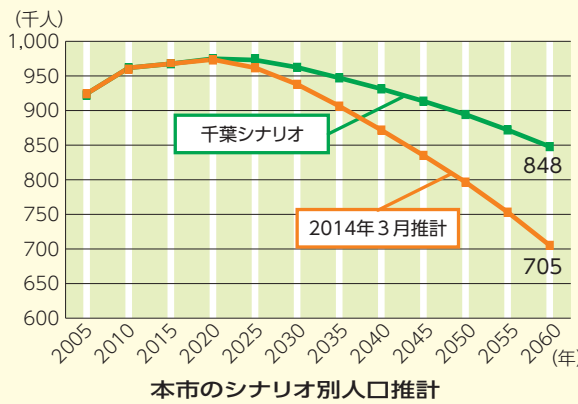
## 市長に問う

### 「まち・ひと・しごと 創生総合戦略」は

**問** 「しごと」が「ひと」を呼び、そして「まち」をつくるという、持続的な好循環を確立するためのポイントの1つは、適切な人口の維持であると考えますが、本市の展望は。

**答** 本市が目指す人口の将来展望を「千葉シナリオ※1」として設定し、これが実現した場合、総人口は2060年に84万8千人となり、2014年の推計結果に基づく70万5千人と比較して14万3千人超の増とはなる。しかし、人口減少は避けられず、シナリオで設定した「合計特殊出生率※2」の上昇なども容易ではないが、これらを達成することで都市としての持続可能性が保たれ、良好な都市や地域社会を次世代へ引き継ぐことができるものと考えている。本市の置か

れた状況などを積極的に発信し、市民や団体、企業など、市全体で共有し、手を携え、持続可能な都市づくり、地域社会づくりに取り組んでいく。



### 産業振興財団の機能強化を

**問** 事業者の経営改革や新事業創出の促進など、地域産業支援の主役である産業振興財団は、あり方を抜本的に

見直し、その経営を徹底的に改革する必要があると考える。民間の第一線で働く方を受け入れ、その経験やネットワークを活用し、ハンズオン支援※3の強化を図るべきであると考えるが、見解は。

**答** 現在、内閣府の定める公益法人会計基準に基づき設定した同財団の事業区分と、事業者のニーズの実態にズレが生じており、柔軟な支援サービスの提供ができない要因の一つとなっている。このため、平成28年4月を目途とした事業区分の見直しに向け、県知事に対し11月に変更申請を行ったところであり、認定された場合には、これまで以上に中小企業のニーズを的確にとらえた支援が可能になるものと考えている。

中小企業支援における人的支援、特にハンズオン支援の重要性は強く認識しており、民間企業の社員の受け入れも検討し、継続的な支援への転換を図っていく。

## 常任委員会審査から

各常任委員会では、議案や請願・陳情を細部にわたり審査しました。主な質疑をご紹介します。

### 総務委員会(議案3件)

#### 法人市民税の高額還付の原因は

**問** 法人市民税の還付が高額となり補正予算を組むことになったが、その原因は。

**答** 法人市民税は、中間申告と確定申告の年2回の申告納付が必要な制度であり、中間申告後に企業収益が減少し、確定申告による税額が中間納付の税額に満たなかったときには還付が生じる。今回は、卸売・小売業、情報通信業などの一部の法人に減収があり、高額な還付が生じた。

### 保健消防委員会(議案11件、発議2件、請願4件)

#### いきいきプラザ・センターの運営は

**問** 老人福祉センターであるいきいきプラザやいきいきセンターの事業は、市の外郭団体が運営しているが、他市では民間や地域に運営を任せるときの動きはあるか。

**答** 他政令市の状況を見ても、外郭団体等が運営する市が多い。老人福祉センターは原則無料で各種相談などのサービスを提供する施設であることから、民間の参入は進まないのではないかと考えている。



いきいきプラザで開講された陶芸講座